## 〈計画の期間〉

- 平成31(2019)年度を初年度とし、5年後の新元号5(2023)年度を目標年度とする。
- <削減目標(平成18(2006)年度比)>
- ・中期目標(2030年度):35%(約11.4万t-CO2)削減 〕
- ・長期目標(2050年度):70%(約22.7万t-CO2)削減 」 目標を維持

## 〈主な変更点〉

・取り組みの柱の整理

従来の「取り組みの5つの柱」を整理し、SDGsの観点から、「まち、ひと、経済」の三側面から再編を行った。

・個別の取組の見直し

個別の取組については、1次の進捗状況を鑑み、整理を行った。

## 〇「第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン」個別取組一覧表

〇「第2次生駒	]市環境モデル都市アクショ	ンプラン」個別取組一覧表	
取組方針		5年間に具体化する主な取組	中期取組方針
1. 環境がまちをつくる	①魅力あるコンパクトシティの整備	・北生駒駅周辺等での環境共生のまちづくりを先導する未来型拠点の形成 ・駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業 ・生駒市都市計画マスタープランの改定を通じ、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりの推進。 ・学研高山地区第2工区のまちづくりとして、全体土地利用計画等の策定や市民等への情報周知・PRを行う。	
		a) 清掃施設更新に伴う発電設備導入検討 ・「生駒市清掃センター」における清掃施設更新に伴い、発電設備導入を検討し、「いこま市民パワー」を活用したエネルギーの地産地消を推進する。 b) バイオマス資源の有効活用の推進 ・剪定枝等廃棄物由来のバイオマスの利活用を推進し、ごみ焼却量の減少を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指す。 c) 街灯・防犯灯のLED化推進 ・室外灯のLED化による消費電力の削減	
	③省エネリフォーム・リノベー	a) 省エネリフォーム支援 ・住宅省エネルギー改修工事補助金 b) 中古戸建て住宅のリノベーション ・空き家流通促進プラットホーム ・既存住宅流通等促進奨励金	
	④太陽光発電システムの加 速度的普及促進・既存設備の 有効活用	a) 家庭用太陽光発電の普及促進 ・大陽光発電システム整備補助 ・FIT切れ電源の有効活用	
	⑤燃料電池・コージェネレー ションの導入支援	a) 家庭用燃料電池設置補助 b) 公共施設、事業所等の熱源設備の高効率化 c) 家庭における蓄電池導入設置補助	
	⑥環境にやさしい移動手段の 普及促進	a) 市の公用車や既存コミュニティバスなどの電気自動車への更新の検討 b) モビリティマネジメントの導入 c) V2Hシステムへの補助 d) AIを用いた交通支援 ・ICTを活用したオンデマンド型シェアリング交通サービスであるAI運行バスの導入を検討 ・地域の人口統計と交通データの予測モデルやAIを活用した交通需要予測の検討。 ・住民や観光客向けのICT技術を活用した自転車シェアリングの導入を検討する。	
2. 環境がる3. 環境である3. 済を循環できる	①環境啓発活動、環境に関 わる人材の発掘・養成	・様々な活動主体と連携し、市民対象の教育プログラムを展開し、環境モデル都市の取組の 推進を担う人材の発掘・育成。 ・エコスクール、エコキッズ事業	地元策などの運携や、多えらとの活動に支えどの活動に支えられた。 支えに関係をいるがいるがいるがいた。 また、一の地のでは、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが、一つが
	②家庭でのエコ取組の促進	・「市民アプリ」と連動したHEMSの普及など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。 ・「市民アプリ」を活用した、クールスポット、ホットスポットの地図上への表示等。	
	③学校·地域への環境出前講 座		
	④住民や企業、他自治体と連 携した取組	・地域内の新たな資源(スキル、空間、体験)を活用し、地域内課題の解決や市民のネットワーク作りを推進。 ・イタリア・アンコーナ市との国際都市間協力(IUC)プロジェクトも活用した新たな課題解決モデルの提示。	
	①「いこま市民パワー」を基軸 とした経済の循環	・「いこま市民パワー」を通じ、市域の分散電源から電力調達し、市内需要家へ電力を供給 ・FIT切れの太陽光発電設備についても、同社を中心に有効活用。 ・市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMSの導入検討。 ・市域におけるエネルギー関連設備最適運転支援機能(デマンドレスポンス)の導入検討。	
	②各種EMS導入支援	・市内住宅へのHEMS・MEMSの導入、事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた啓発、公共施設へのBEMS導入の検討。	
		<ul> <li>・市民アプリなどの仕組みを活用し、各家庭・事業所におけるエネルギーマネジメント、市政情報提供、高齢者みまもりサービス、買い物支援サービス、子育て支援サービス、健康づくりサービスなどの新規コミュニティサービスの提供を検討。</li> <li>・災害発生などの緊急時には避難情報、被災状況等の提供ツールとして活用。</li> <li>・省エネ・CO2削減への意識・行動の改革促進のため、エネルギー見える化を検討。</li> </ul>	
	④地産地消サイクル構築に向けた取組	・ICTを活用した農業の効率化、農福連携、6次産業化等の推進による農業振興や障がい者の就労を検討。 ・食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用等。 ・手作りバイオガス装置を用いた循環教育プログラムの検討。(アミタとの連携) ・小水力発電の運用。	
		- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>

## 〇第1次アクションプランから削除した項目

- ・スマートコミュニティ推進奨励金の交付
- ・低炭素まちづくり事業計画に基づく北大和グラウンド跡地の活用
- ・集合住宅のスマートコミュニティ推進
- ・市立病院へのコージェネレーション導入
- ・エコパーク21における食品残渣などを活用したメタン発酵による発電・熱CO2生産事業

…第2次アクションプランからの新規取組であることを表す

・CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討